

平成25年度事業計画書

はじめに

(環境認識)

平成23年4月1日移行後2年目となる平成24年度は、公益財団法人としての活動の方向を定めることを目標として計画した諸事業を、ほぼ予定通りに遂行している。また関係する先生方、組織、法人との連携を常に意識して活動した結果、公益法人に対する各位の理解を一層深く得られつつある。平成25年度は、停滞からの変化の兆しが見えてきている社会状況の中、各事業の拡大と自立に向けての施策を一つずつ具体化する年となる。そのため、財団存在の告知を図ること、事業協力者の理解を得ること、そして各事業従事者の財団への貢献意識と責任感の自覚が、これまで以上に求められている。

(基本方針)

以上の状況を踏まえ、本年度は次の3点を事業計画策定における基本方針とした。

- (1) 事業拡大は、講演会、講習会、通信教育講座、子どもの家、研修室、コンテスト等への受講者や参加者、応募者の増を第一目標として行う。
- (2) 当財団の活動を支援してくださる先生方、内外の組織、関係する諸機関や法人への理解協力を求めることに努め、公益財団法人としての存在の告知を図る。
- (3) 長年継続している各イベントの節目となる回を契機として、新たな形や内容を検討し、公益法人としてふさわしい活動または準備を行う。

(事業活動)

各事業の主な目標は、次のとおりである。

1 講演研修事業

- ① 教員免許状更新講習は、夏期の大阪開催を新たに実施し、東京、大阪以外での開催の検討と、各会場の参加者増を図る。
- ② IMETSフォーラムは、経費負担の少ない新企画を実施し、参加者や出展社の増を図る。
- ③ 公的機関の研修支援活動拡大や、学研グループ他の協賛企業との連携を図る。
- ④ 教育工学研究協議会やIMETS実行委員会等の組織は、新世代に対応した体制の整備を行う。

2 養成研修事業

- ① モンテッソーリ教育教師養成通信教育講座については、リニューアルしたホームページを通しての新しい情報提供・収集システムを活用し、通信教育講座卒業生スキルアップのための情報提供も含め、教育方法の多様化と受講生増を図る。

- ② 日本モンテッソーリ教育総合研究所附属『子どもの家』については、保育環境の向上と園児増を図り、教師養成のための実践園として、またモンテッソーリ教育法に関心を持つ多くの見学者を受け入れる最先端の情報提供施設として、さらに活用されるように図る。
- ③ 土日曜日や夏休みを中心に開催する実践研修室は、従来の分野別以外に、対象者別、目的別のような新しい講座を開講するとともに、全国各地での開催や講師派遣を行う。
- ④ 海外でのモンテッソーリ教育実態を学ぶため、「サンフランシスコ～ロサンゼルス視察ツアー」を主催する。また、アジア各国の先駆的指導者有志による「モンテッソーリアジア大会」を、日本で開催するための準備活動を支援する。

3 才能開発コンテスト事業

- ① 第 50 回全国児童才能開発コンテストを主催し、作文、図画、科学の 3 部門における児童の作品を募集して、文部科学大臣賞他の多くの賞を贈呈、出版物やホームページ、各種マスメディアでの公開により顕彰する。
- ② 50 回開催の実績や成果を検証することにより、その意義や歴史を学研グループ他協賛企業と連携して広く告知し、応募作品増に結び付ける。
- ③ 当コンテストを震災復興支援に関わる公益事業として引き続き位置付け、「オコン」の愛称を外に向けても発信し、賛同者からの寄付や協賛を得るための活動を進める。

(本部事務局活動)

理事が 2 年の任期満了を迎えるため、その選任に伴う業務を含め、本来の目的である事業支援業務や資金確保の効率化と充実を図る。また本部事務局も、自立を目標に活動する各事業部門担当者の一員としてその運営に深く関与することによって、収支改善を図り、組織の見直しや連携の面等からも事業に貢献できるよう努める。さらに、公益法人として発展することを目標に、現在の事業の拡大と多角化のための情報収集や提案を行う。

I. 講演研修事業

(1) IMETS フォーラム

小中学校教員等の教育関係者を対象とした全国規模の講演研修会「第 40 回教育工学研修中央セミナー:IMETS(アイメッツ)フォーラム」を 8 月に開催する。これは、文部科学省ほか関係教育団体の後援の下、才能開発教育に関する研究の成果に基づき、教員の資質向上に資する研修を実施するもの。平成 25 年度は、新学習指導要領に対応した授業法や校内のミドルリーダーのための学校マネジメントのノウハウ等に関する実践的な内容を重点的に取り上げ、これからの教員に求められる資質を明らかにし、それを育む講習を行う。

(2) テーマ別研修・セミナー

これまでの調査研究の成果や長年にわたる研修会の企画運営により蓄積されたノウハウや講師陣等の人材を活かして、教育委員会等の教員研修の支援を行っている。支援内容としては、研修の企画提案、運営、および、教育工学研究協議会の運営員または外部専門家の講師としての派遣などである。平成 25 年度は、都内 1 自治体(大田区)の初任者研修について企画提案、研修支援を年間 3 回(4 月、8 月、10 月)実施する。さらに 24 年度と同様に、前項で述べた IMETS フォーラムを都内 2 自治体(大田区、港区)に対して、教育委員会の教員研修(両区とも主に主幹教諭が受講)として提供する。また、学研グループ企業との共催による「特別支援教育講演会」を引き続き実施するほか、当財団の独自事業としてのテーマ別研修も、様々な内容について行う。

(3) 教員免許状更新講習

国による教員の資質向上施策である教員免許状更新講習について、当財団は平成 21 年度から更新講習の開設者として文部科学省の認定を受けて実施している。平成 24 年度 12 月に東京で、1 月に大阪で必修講習を実施したところ、開講数が少なく困っていた更新対象者から好評だったため、25 年度も同時期の東京と大阪開催は継続する。さらに IMETS フォーラムに合わせての東京開催とは別に、関西大学の支援をいただき、夏の大阪開催も行う。

(4) 教育工学研究協議会

事業推進の中心となるのが、当財団が事務局となって運営する、全国の小中学校教員をはじめとした教育関係者による研究会組織「教育工学研究協議会」である。教育に関連する最新のテーマを策定し、よりよく育てることを目指して実践、指導する教員の資質向上のための方策について、会員からの情報収集や会員との共同研究とその発表等に努めている。従来は、教育工学に関わる研究の推進のための組織として位置づけていたが、今後は、現状の事業に対応し、教育工学的な観点を持って実施される研修会をより充実させるための組織としてとらえ、活動内容や体制をどのようなものにすべきか検討し、事業の拡充につながる組織の構築を図る。

(5) 他研究団体等との連携

当財団は、全国教育研究所連盟(全教連)や関東地区教育研究所連盟(関教連)、民間教育研究所連盟(民教連)等に加盟している。また、日本教育工学振興会(JAPET)やコンピュータ教育開発センター(CEC)等の社団や財団法人とも連携している。これら組織の研究大会等には積極的に参加し、ネットワークの拡大に努めるとともに、教育の諸問題についての共同研究や情報交換を継続し、そこで得られた成果を講演会、研修会の内容充実等につなげる。さらに、加盟の各教育研究機関や教育研究センター等が主催する大会、講演会等への講師派遣や斡旋の活動協力についても、引き続きその便宜を図る。

また、当財団を支援する企業である学研グループの研究所組織の一つ、学研教育総合研究所と

の連携もさらに進め、共同調査研究や発表活動の機会を積極的に活用する。

(6) 冊子制作・ホームページ等による実践成果情報の公開

民間企業や社団法人等が発行して教育委員会等は無償配布している冊子を通して、教育現場における新たな実践成果例を全国の学校現場等へ還元するために、いくつかの冊子制作を受託して、それに関わる情報の収集や編集業務を行っている。本事業で制作する冊子では、教育現場におけるICT環境整備の在り方や整備されたICTの適切な活用法等が主要テーマである。こうした冊子制作を通して蓄積されたICT活用に関わる情報は、講演・研修会を通じて先生方に還元していくほか、ホームページでも可能な限り公開する。

II. 養成研修事業

(1) モンテッソーリ教師養成通信教育講座

幼児教育全体の質を高めるためには、保育関係者の資質・能力の向上が求められる。当財団では、教育改革の理念と目標に基づき、保育関係者や親を対象とした研修事業を引き続き行っていく。

中心となるのは、「モンテッソーリ教育法」を基本とした通信制による教師養成教育講座である。同教育法の実践研究者以外にも、教育学、心理学、医学、発達障がいなど各分野の研究者に委嘱して、研究成果を希望する全国の幼稚園教諭、保育所保育士、その他の保育関係者、親などに広く提供するため、年間を通じてのレポートのやり取りと、夏期には8日間、スクーリング形式での理論講義と実技研修を行う。

昭和51年度より2年単位の「3歳～6歳のモンテッソーリ教育教師養成通信教育講座」を、平成23年度は内容等の見直しを目的に休講したが平成19年度より1年単位の「0歳～3歳の同講座」を開講している。平成25年度は、新しいホームページを活用して受講生に各種講演録や論文コンテンツ等の新たな教材を提供するとともに、約3,000名の卒業生を主対象にした「スキルアップコース」を26年度から立ち上げるための準備を行う。さらに受講生増を図るために、大学への情報提供や学生受け入れに関する具体策を進める。

(2) モンテッソーリ教育「実践研修室」

通信教育による教師養成教育講座に加え、主に当財団研究所の施設内において、「モンテッソーリ教育法」の入門講座としての「実践研修室」を、経験豊富な講師に委嘱してシーズンごとに開いている。土日の2日間を基本の1単位とする同講座の受講生は、幼稚園教諭、保育所保育士、その他保育関係者はもとより、保護者、学生など、多くの層に広がりを見せている。

平成25年度は、新講座の立ち上げ、沖縄以外の各地方開催や講師派遣、新ホームページ活用と大学への告知活動等による受講生増を図る。新講座としては、6月「モンテッソーリ教育未実施園経営者研修」、9月「文化教育教材作成講座」、10月「中堅スキルアップ講座」、3月「試験直前教具体験講座」等を予定している。

(3) e - ラーニングによる教師養成事業の準備

働きながら学べる通信教育ではあるが、年間 8 日間、東京に集まり「スクーリング」に出席を求められるなどの制約があるため、受講したくてもできない方が存在する。そのために引き続き「e-ラーニング」システムの導入、実現に向けて準備を進める。平成 26 年度から立ち上げる予定の卒業生を主対象にした「スキルアップコース」を、その端緒としたい。

(4) 附属「子どもの家」

附属「子どもの家」は、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」の「生きる力」の育成という趣旨にそって、子ども主体のモンテッソーリ教育を実践、研究してきた幼児教育施設である。2 歳半～就学前の幼児を対象に、異年齢混合(縦割り)クラスを編成し、子ども自身の興味・関心に基づく主体的活動を大切に自立を目指す教育を実践しており、全国にある「モンテッソーリ子どもの家」のモデル園となることを目指している。

平成 25 年度は、23 年度から週 1 回開設している 0 歳～2 歳児「たんぽぽコース」を常設クラスとするための準備を進める。また、園児数増、教職員増、施設整備等の保育環境向上を図り、他に類を見ない教材教具の充実した実践施設として広く告知し、より多くの見学者を受け入れ、情報提供の場とするように図る。

(5) 日本モンテッソーリ教育総合研究所のその他の活動

上記の事業活動の主体となる財団内組織が、日本モンテッソーリ教育総合研究所である。研究所の目的は、教育に多くの課題と期待とが寄せられている現在の状況に鑑み、統合教育のあり方をも含めた新しい幼児教育法を開発、実践し、全国の幼稚園・保育園・子どもの家などの保育現場に広くその情報を提供することである。

その目的に沿って例年行っている、誰もが参加できる海外のモンテッソーリ教育施設視察旅行を平成 25 年度は「サンフランシスコ～ロサンゼルス視察ツアー」として主催する。合わせて、アジア各国の先駆的指導者有志による「モンテッソーリアジア大会」を平成 26 年に日本で開催するための準備活動支援を目的に、25 年 10 月に開催される同ロシア大会に参加し、海外の諸先生との交流、講演、討論、園見学等を行う。また支援企業である学研グループ等の事業を介してのモンテッソーリ教育法を中心とした幼児教育に関する情報提供、自治体主催幼児教育講座への講師派遣などにより、一般家庭への貢献も継続して行う。その活動及び成果を広く公表するための「研究紀要」は、発行準備を進める。

Ⅲ. 才能開発コンテスト事業

(1) 第 50 回全国児童才能開発コンテスト

「全国児童才能開発コンテスト」は、児童の才能開発・学習意欲向上のための顕彰事業である。第

50回を迎える本年度も例年どおり、作文、図画、科学の3部門で作品を募集し、それぞれ低学年の部、高学年の部の2点、計6点の文部科学大臣賞をはじめ、全体で3,500名余りの児童に賞状と賞品を贈呈し、広く顕彰する予定である。

この事業の目的は、学校教育の趣旨に沿って児童に作品の創作や理科研究を奨励し、個々の児童の才能を伸ばし、「豊かな感性・情操」を養うとともに、学習意欲の向上を図ることにある。

本年度の実施要領は、下記のとおりである。

- ◆ 名 称 : 第50回全国児童才能開発コンテスト
- ◆ 主 催 : 公益財団法人 才能開発教育研究財団
- ◆ 後 援 (予定) : 文部科学省 全国都道府県教育委員長協議会 全国都道府県教育長協議会 全国連合小学校長会 社団法人日本PTA 全国協議会
- ◆ 協 賛 : 株式会社学研ホールディングス
- ◆ 審査委員 (予定) :
 - <作文部門> 岡 信子 小森 茂 丘 修三 文部科学省教科調査官
 - <図画部門> 黒井 健 杉田 豊 水島 尚喜 文部科学省教科調査官
 - <科学部門> 有馬 朗人 角屋 重樹 黒田 玲子 日置 光久
文部科学省教科調査官
- ◆ 賞 : 表彰状 奨励金 記念盾 副賞 参加賞

(2) コンテストの告知と連携

当コンテストは長年にわたる授賞実績を持ち、小学校の教育現場及び教育委員会からも強い支持と協力を得ている。しかしその継続と応募増を図るためには、公益事業としての存在意義を社会に訴え、広く寄付や協賛を仰ぐ必要がある。第50回を機に、パンフレットと作品集冊子のリニューアル、ポスターやホームページ以外の媒体による作品募集告知・顕彰方法等に関して、協賛企業である学研グループとの新たな連携を図る。また愛称としての『オコン』を検討する。

IV. 管理部門

事業拡大こそが公益法人としての存在意義を高めるとの認識のもと、各事業推進の具体策の提案、組織づくり、人材確保等に、部内の一員として深く関わるとともに、管理部門としての基本的支援業務や適正な資産運用を行う。またその意義を、支援して下さる先生方や法人、組織はもちろん、広く外に向けて告知することに努め、理解、協力、支援を得るための諸活動を行う。